

令和8年度

十日町市水道事業会計予算書

令和8年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,315 戸
(2) 年間総給水量	2,858,155 m ³
(3) 一日平均給水量	7,831 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費 635,652 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	865,140 千円
第1項 営業収益	627,088 千円
第2項 営業外収益	238,004 千円
第3項 特別利益	48 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	884,223 千円
第1項 営業費用	735,648 千円
第2項 営業外費用	128,275 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額810,480千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,990千円、過年度分損益勘定留保資金699,899千円及び繰越利益剰余金処分額58,591千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	550,132 千円
第1項 企業債	467,100 千円
第2項 国庫補助金	38,333 千円
第4項 他会計負担金	2,446 千円
第5項 他会計補助金	8,924 千円
第6項 他会計出資金	16,000 千円
第8項 工事負担金	4,765 千円
第9項 補償金	9,000 千円
第10項 加入金	3,564 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,360,612 千円
第1項 建設改良費	667,017 千円
第2項 投資その他資産	500,000 千円
第3項 企業債償還金	193,595 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	467,100	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 68,600 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,426千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,183千円と定める。

令和8年3月 3日提出

十日町市長

関口 芳史

令和8年3月 日議決

十日町市議会議長

村山 達也

十日町市水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和8年度	予算実施計画	4
2	令和8年度	予定キャッシュ・フロー計算書	24
3	令和8年度	給与費明細書	25
4	令和8年度	債務負担行為に関する調書	33
5	令和8年度	予定貸借対照表	34
6	令和7年度	予定損益計算書	37
7	令和7年度	予定貸借対照表	38
8	注	記	41

令和8年度 十日町市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		865,140	896,873	△31,733
1 営業収益		627,088	825,386	△198,298
	1 給水収益	624,966	822,900	△197,934
	4 その他営業収益	2,122	2,486	△364
2 営業外収益		238,004	71,439	166,565
	4 他会計負担金	7,425	7,489	△64
	5 他会計補助金	176,502	6,410	170,092
	6 長期前受金戻入	54,072	57,534	△3,462
	8 その他営業外収益	5	6	△1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給水収益	624,966	給水収益 624,966
2 手数料	151	給水装置検査手数料 130 工事業者指定手数料 20 証明手数料 1
3 営業雑収益	1,971	水道管破損等事故補償料 20 量水器破損等補償料 11 量水器購入費用負担金 1,940
1 他会計負担金	7,425	一般会計負担金（基準内） 7,273 消火栓移設修繕費負担金 152
1 他会計補助金	176,502	一般会計補助金（過疎債償還分） 81 一般会計補助金（国の物価高騰重点支援分） 176,421
1 長期前受金戻入	54,072	国県補助金戻入 7,662 加入金戻入 2,486 工事負担金戻入 18,475 他会計負担金戻入 60 寄附金戻入 63 受贈財産評価額戻入 836 補償金戻入 19,763 元金償還金繰入金戻入 4,727
3 営業外雑収益	5	土地使用料 4 水道事業過料 1

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		48	48	
	3 その他特別利益	48	48	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 その他特別利益	48	原子力発電所賠償金 48

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		884,223	885,755	△1,532
1 営業費用		735,648	754,456	△18,808
	1 原水及び浄水費	254,322	244,401	9,921

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	2,989	一般職給料	2,989
2 手当	1,269	時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	10
		期末手当	434
		勤勉手当	360
		寒冷地手当	41
		通勤手当	24
3 賞与引当金繰入額	384	賞与引当金繰入額	384
5 法定福利費	820	職員共済組合負担金	820
6 法定福利費引当金繰入額	57	法定福利費引当金繰入額	57
9 備用品費	981	原水・浄水関係備用品費	981
10 燃料費	222	軽油代	17
		灯油代	205
11 光熱水費	1,110	施設用電灯料	1,083
		下水道使用料	27
13 通信運搬費	2,552	電話料	93
		電話回線専用料	1,302
		クラウドサービス利用料	1,157
14 委託料	116,349	浄配水施設運転管理委託料	104,456
		施設等管理委託料	573
		除雪委託料	449
		清掃業務委託料	3,222
		水質検査委託料(十日町)	4,131
		水質検査委託料(川西)	3,518
15 手数料	1,303	その他	1,303
17 修繕費	13,000	施設・機械設備等修繕費	13,000
21 動力料	109,259	施設用電力料(高圧)	82,198
		施設用電力料(低圧)	27,061
22 薬品費	4,027	浄水処理用薬品出庫費用	4,027

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	112,574	96,367	16,207
	6 総係費	56,439	88,039	△31,600

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	7,763	一般職給料	7,763
2	手当	5,227	扶養手当	624
			住居手当	336
			時間外勤務手当	1,000
			休日勤務手当	40
			期末手当	1,244
			勤勉手当	954
			寒冷地手当	198
			通勤手当	51
			児童手当	780
3	賞与引当金繰入額	1,071	賞与引当金繰入額	1,071
5	法定福利費	2,715	職員共済組合負担金	2,715
6	法定福利費引当金繰入額	160	法定福利費引当金繰入額	160
9	備用品費	170	配水給水関係備用品費	170
13	通信運搬費	272	通信運搬費	119
			スマートセンター利用料	153
14	委託料	15,516	漏水調査委託料	6,000
			管網図等作成委託料	5,650
			給水装置工事等確認業務委託料	3,593
			水道メーター維持管理委託料	273
15	手数料	7,383	量水器交換手数料	7,383
16	賃借料	230	施設用地借地料	25
			無線設備リース料	205
17	修繕費	54,979	漏水修繕費	50,000
			消火栓移設修繕費	150
			量水器取替在庫費用	4,829
20	路面復旧費	17,000	舗装本復旧費	17,000
23	材料費	88	材料費	88
1	給料	8,072	一般職給料	8,072
2	手当	4,226	扶養手当	372
			管理職手当	456

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	10
		期末手当	1,317
		勤勉手当	1,049
		寒冷地手当	140
		通勤手当	362
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	1,158	賞与引当金繰入額	1,158
5 報酬	66	報酬	66
6 法定福利費	2,645	職員共済組合負担金	2,560
		地方公務員災害補償基金負担金	85
7 法定福利費引当金繰入額	173	法定福利費引当金繰入額	173
8 旅費	214	費用弁償	40
		普通旅費	174
14 備用品費	2,129	一般備用品	1,679
		車両用備用品	450
15 燃料費	487	ガソリン代	181
		軽油代	306
17 印刷製本費	1,134	印刷製本費	1,134
18 通信運搬費	2,199	事務所用電話料	253
		郵便代	1,840
		専用回線料	106
19 広告料	76	広告料	76
20 委託料	26,073	情報処理業務委託料	2,368
		清掃委託料	483
		窓口受付業務等委託料	19,764
		公営企業会計経理業務委託	1,282
		各種報告書作成業務委託料	130
		その他	2,046
21 手数料	2,340	口座振替手数料	865
		コンビニ収納代行手数料	787
		車両点検手数料	100
		振込手数料	201

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	299,869	312,102	△12,233
	8 資産減耗費	12,444	13,547	△1,103
2 営業外費用		128,275	110,999	17,276
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,975	30,799	7,176
	4 補助金	60,300	60,200	100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		窓口収納手数料 387
22 賃借料	2,544	コピー機リース料 69 パソコンシステムリース料 2,475
23 修繕費	820	事務用機器等修繕費 100 自動車修繕費 720
29 研修費	302	研修会等参加負担金 302
30 食糧費	42	食糧費 42
32 会費負担金	268	日本水道協会会費 229 その他 39
33 保険料	597	建物損害共済基金分担金 200 自動車保険料 171 水道賠償責任保険料 226
34 公課費	105	自動車重量税 105
36 貸倒引当金繰入額	769	貸倒引当金繰入額 769
1 有形固定資産減価償却費	299,869	建物減価償却費 19,823 建物附属設備減価償却費 10,990 構築物減価償却費 170,775 機械装置減価償却費 97,935 車両運搬具減価償却費 248 工具器具備品減価償却費 98
1 固定資産除却費	12,444	構築物除却費 8,597 機械装置除却費 3,847
1 企業債利息	36,641	企業債利息 36,641
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息 1,334
1 補助金	60,300	上下水道局職員運転免許取得助成金 300 簡易水道事業会計補助金 60,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 消費税及び地方消費税	30,000	20,000	10,000
3 特別損失		300	300	
	4 過年度損益修正損	300	300	
4 予備費		20,000	20,000	
	1 予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税	30,000
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正	300
1 予備費	20,000	予備費	20,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		550,132	381,111	169,021
1 企業債		467,100	288,300	178,800
	1 企業債	467,100	288,300	178,800
2 国庫補助金		38,333	66,666	△28,333
	1 国庫補助金	38,333	66,666	△28,333
4 他会計負担金		2,446	2,436	10
	1 他会計負担金	2,446	2,436	10
5 他会計補助金		8,924	8,912	12
	1 他会計補助金	8,924	8,912	12
6 他会計出資金		16,000	0	16,000
	1 他会計出資金	16,000	0	16,000
8 工事負担金		4,765	3,233	1,532
	1 工事負担金	4,765	3,233	1,532
9 補償金		9,000	8,000	1,000
	1 補償金	9,000	8,000	1,000
10 加入金		3,564	3,564	
	1 加入金	3,564	3,564	

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	467,100	水道事業債	467,100
1 国庫補助金	38,333	社会資本整備総合交付金	38,333
1 他会計負担金	2,446	一般会計負担金（基準内）	2,446
1 他会計補助金	8,924	一般会計補助金（過疎債償還分）	8,924
1 他会計出資金	16,000	一般会計出資金	16,000
1 工事負担金	4,765	工事負担金	103
		消火栓工事負担金	4,662
1 補償金	9,000	配水管布設替工事補償金	9,000
1 加入金	3,564	加入金（一般新設）	2,878
		加入金（口径変更）	686

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1,360,612	654,025	706,587
1 建設改良費		667,017	467,363	199,654
	1 施設改良費	635,652	436,192	199,460
	2 営業設備費	825	766	59
	3 事務費	30,540	30,405	135
2 投資その他資産		500,000	0	500,000
	1 投資有価証券	500,000	0	500,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 工事請負費	635,652	配水管等布設替工事 103,000 施設改良費 408,052 耐震化事業関連工事 120,000 消火栓新設移設等工事 4,600
1 量水器	825	量水器新設出庫費用 314 スマートメーター新設出庫費用 78 スマートメーター更新設備費 433
1 給料	15,916	一般職給料 13,773 会計年度任用職員給料 2,143
2 手当	9,254	扶養手当 606 住居手当 330 時間外勤務手当 1,000 休日勤務手当 50 期末手当 3,166 期末手当（会計年度任用職員） 279 勤勉手当 2,557 勤勉手当（会計年度任用職員） 201 寒冷地手当 255 通勤手当 186 通勤手当（会計年度任用職員） 24 児童手当 600
5 法定福利費	4,635	職員共済組合負担金 4,635
15 手数料	22	設計積算システム保守点検手数料 22
16 賃借料	713	設計積算システム使用料 713
1 有価証券購入費	500,000	有価証券購入費 500,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 企業債償還金		193,595	186,662	6,933
	1 企業債償還金	193,595	186,662	6,933

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	193,595	企業債償還金	193,595

令和8年度 十日町市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,948
減価償却費	299,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	734
引当金の増減額(△は減少)	131
長期前受金戻入額	△ 54,074
支払利息	37,975
固定資産除却費	12,444
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,486
未払金の増減額(△は減少)	2,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,799
小計	292,615
利息の支払額	△ 37,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,640

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 609,105
有価証券の取得による支出	△ 500,000
国庫補助金等による収入	34,848
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,050

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	467,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,595
他会計からの出資による収入	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,505

資金に係る換算差額

資金増加額(又は減少額)	△ 503,905
資金期首残高	1,405,958
資金期末残高	<u>902,053</u>

令和8年度 十日町市水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	8 (1)	66	34,740	21,089	55,895	11,205	67,100
前年度	12	8 (1)	33	34,659	20,744	55,436	10,623	66,059
比 較			33	81	345	459	582	1,041

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,602	666	456	2,800	110		
前年度	1,242	666	456	3,000	100		
比 較	360			△ 200	10		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,892	6,282	634	647
前年度				7,784	6,489	592	415
比 較				108	△ 207	42	232
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				21,089			
前年度				20,744			
比 較				345			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	8	66	32,597	20,585	53,248	11,205	64,453
前年度	12	8	33	32,634	20,277	52,944	10,623	63,567
比 較			33	△ 37	308	304	582	886

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,602	666	456	2,800	110		
前年度	1,242	666	456	3,000	100		
比 較	360			△ 200	10		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,613	6,081	634	623
前年度				7,530	6,300	592	391
比 較				83	△ 219	42	232
区 分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				20,585			
前年度				20,277			
比 較				308			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		2,143	504	2,647		2,647
前年度		(1)		2,025	467	2,492		2,492
比 較				118	37	155		155

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				279	201		24
前年度				254	189		24
比 較				25	12		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				504			
前年度				467			
比 較				37			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	81	給与改定に伴う増減分	1,024 給与改定に伴う増減 給料の改定率 3.24 % 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	477 昇給に伴う増加 平均昇給率 2.98 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 8 人
		その他の増減分	△ 1,420 人事異動等に伴う増減 本年度 8 (1) 人 前年度 8 (1) 人 増減 0 (0) 人
手当	345	制度改正に伴う増減分	643 扶養手当、期末手当、勤勉手当の増減 643 千円
		その他の増減分	△ 298 人事異動等に伴う増減 扶養手当 210 千円 住居手当 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 △200 千円 休日勤務手当 10 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 △149 千円 勤勉手当 △443 千円 寒冷地手当 42 千円 通勤手当 232 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,363
	平均給与月額(円)	393,710
	平均年齢(歳)	40.3
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	336,225
	平均給与月額(円)	383,169
	平均年齢(歳)	42.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300	198,200	同じ	同じ
大 学 卒	232,000		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	1級	1	12.5	1級		
	2級	2	25.0	2級		
	3級			3級		
	4級	4	50.0	4級		
	5級	1	12.5	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		
令和6年 12月1日現在	1級	1	12.5	1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	1	12.5	3級		
	4級	4	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	期末手当	1.2625 [0.700]	1.2625 [0.700]	2.525 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.525]	1.0625 [0.525]	2.125 [1.050]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	
前年度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	
国の制度	期末手当	1.2625 [0.7125]	1.2625 [0.7125]	2.525 [1.425]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.5125]	1.0625 [0.5125]	2.125 [1.025]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和8年度 十日町市水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	98,820	令和4年度から 令和7年度まで	69,174	令和8年度から 令和9年度まで	29,646	0	0	29,646
遠方監視装置 更新事業	50,000	令和7年度	0	令和8年度から 令和9年度まで	50,000	40,000	10,000	0

令和8年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		108,473	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	1,237,756		
減価償却累計額	△ 588,930	648,826	
ニ 建 物 附 属 設 備	187,272		
減価償却累計額	△ 107,588	79,684	
ホ 構 築 物	10,096,125		
減価償却累計額	△ 5,268,053	4,828,072	
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,530,869		
減価償却累計額	△ 3,129,846	1,401,023	
ト 車 両 運 搬 具	22,344		
減価償却累計額	△ 20,925	1,419	
チ 工 具 器 具 備 品	22,016		
減価償却累計額	△ 19,935	2,081	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		428,968	
ル その他有形固定資産	905		
減価償却累計額	△ 860	45	
有形固定資産合計			7,498,590

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		0	
ハ ソフトウェア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		500,000	
投資その他の資産合計		500,000	
固定資産合計			7,998,590

2. 流動資産

(1) 現金・預金		902,053	
(2) 未収金	59,842		
貸倒引当金	△ 7,862	51,980	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	0	0	
(4) 貯蔵品		5,287	

(単位：千円)

(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0
(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		959,320
資産合計		8,957,910

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,230,622	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		3,230,622
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		3,230,622

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	198,939	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		198,939
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0

令和7年度 十日町市水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益						
(1) 給	水	収	益	750,229		
(2) 受	託	工	事	0		
(3) 受	託	事	業	0		
(4) そ	の	他	営	2,552	752,781	
			業	収		
			益	2,552		
2. 営業費用						
(1) 原	水	及	び	200,942		
(2) 配	水	及	び	96,849		
(3) 受	託	工	事	0		
(4) 受	託	事	業	0		
(5) 業		務		0		
(6) 総		係		61,954		
(7) 減	価	償	却	305,077		
(8) 資	産	減	耗	13,547		
(9) そ	の	他	営	0	678,369	
			業	費		
			用	0		
			益	0		
			利	0		
			益	0		74,412
3. 営業外収益						
(1) 受	取	利	息	500		
(2) 国	庫	補	助	0		
(3) 県		補	助	0		
(4) 他	会	計	負	7,389		
(5) 他	会	計	補	6,410		
(6) 長	期	前	受	57,304		
(7) そ	の	他	営	22	71,625	
			業	外		
			収	22		
			益	22		
4. 営業外費用						
(1) 支	払	利	息	27,435		
(2) 受	託	工	事	0		
(3) 補		助		60,079		
(4) 雑		支		74	87,587	△ 15,962
		出		74		
		益		74		
		常		74		
		利		74		
		益		74		58,450
5. 特別利益						
(1) 固	定	資	産	0		
(2) 過	年	度	損	0		
(3) そ	の	他	特	141	141	
		別	利	141		
		益		141		
6. 特別損失						
(1) 固	定	資	産	0		
(2) 減	損		損	0		
(3) 災	害	に	よ	0		
(4) 過	年	度	損	0		
(5) そ	の	他	特	0	0	141
		別	損	0		
		失		0		
		当		0		
		年		0		
		度		0		
		純		0		
		利		0		
		益		0		58,591
		前		0		
		年		0		
		度		0		
		繰		0		
		越		0		
		利		0		
		益		0		
		剰		0		
		余		0		
		金		0		
		そ		0		
		の		0		
		他		0		
		未		0		
		処		0		
		分		0		
		利		0		
		益		0		
		剰		0		
		余		0		
		金		0		
		変		0		
		動		0		
		額		0		
		111,131				
		当		0		
		年		0		
		度		0		
		未		0		
		処		0		
		分		0		
		利		0		
		益		0		
		剰		0		
		余		0		
		金		0		
		169,722				

令和7年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地		108,473	
ロ 立 木	木		0	
ハ 建 物	物	1,237,756		
減価償却累計額		△ 569,107	668,649	
ニ 建 物 附 属 設 備	備	187,272		
減価償却累計額		△ 96,598	90,674	
ホ 構 築 物	物	9,878,896		
減価償却累計額		△ 5,097,278	4,781,618	
ヘ 機 械 及 び 装 置	置	4,458,000		
減価償却累計額		△ 3,031,911	1,426,089	
ト 車 両 運 搬 具	具	22,344		
減価償却累計額		△ 20,677	1,667	
チ 工 具 器 具 備 品	品	22,016		
減価償却累計額		△ 19,837	2,179	
リ リース資産	産	0		
減価償却累計額		0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定	定		122,404	
ル その他有形固定資産	産	905		
減価償却累計額		△ 860	45	
有形固定資産合計				7,201,798

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権	権		0	
ハ ソフトウェア	ア		0	
ニ リース資産	産		0	
無形固定資産合計				0

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	券		0	
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				7,201,798

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,405,958	
(2) 未収金		43,285		
貸倒引当金		△ 7,128	36,157	
(3) 受取手形		0		
貸倒引当金		0	0	
(4) 貯蔵品			7,085	

(単位：千円)

(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0
(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,449,200
資産合計		8,650,998

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,962,461	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		2,962,461
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		2,962,461

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	193,595	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		193,595
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 13～15年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は76,367千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
	1年内 2,119,600円
	<u>1年超 3,179,400円</u>
	計 5,299,000円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金2,500,000円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金372,000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金35,024円を取り崩す。

4 給水収益について

当事業年度において、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、6月または7月検針からの6か月間、水道料金の基本料金を全額減免する「水道基本料金ゼロ事業」を実施する。減収分は、当該交付金を財源とする一般会計補助金で補填する。